

月経衛生対処という開発介入とローカルな月経観、 女性の身体

著者	新本 万里子
雑誌名	民博通信 Online
巻	167
ページ	18-19
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.15021/00009690

月経衛生対処という開発介入とローカルな月経観、女性の身体

文 新本 万里子

国際開発のアジェンダとなった月経衛生対処

月経は女性の身体に普遍的な現象でありながら、その対処のされ方にはローカルな慣習がある。月経を忌避し、月経期間の女性に禁忌が課せられてきた社会も多い。

その月経への対処は、近年、水・衛生環境の向上、教育への男女平等なアクセスなどの観点から重視され、国際開発の課題として浮上している。杉田映理（大阪大学准教授）によれば、月経衛生対処（menstrual hygiene management: MHM）が「国際社会」で議論され始めたのは、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の中間レビューを経て、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）に関する検討が始まった2010年前後からである（杉田 2019: 4）。

SDGsの主要概念となった「誰も取り残さない」開発を目指すために、水衛生分野では目標6.2において月経中の女性も使いやすいトイレをつくる必要性や、月経衛生をふくむ衛生行動の改善の必要性が示された（杉田 2019: 4-5）。教育分野では、月経対処における障壁が女子の就学率や学校の欠席率と関連しているという研究や報告によって、月経衛生対処が課題として認識されるようになった（杉田 2019: 4）。現在では、月経への対処は、UNICEF や WHO などの国際機関や二国間援助機関、国際 NGO、ローカル NGO、各国の政府などによって推進される課題となっている。

本共同研究は、月経衛生対処という開発介入が世界各地の月経への対処や月経にまつわる文化に与える影響を、ジェンダーと月経の医療化という2つの視点から通文化比較を行い、開発介入に必要な視点は何かを示すことを目的としている。本共同研究は、科研費による研究（基盤研究B（海外学術調査）「グローバルなアジェンダとなった月経のローカルな状況の比較研究」研究代表者：杉田映理（2017年度-2019年度））を基礎として、そこから見えてきた課題をより詳細に検討するために、研究対象地域を広げ、研究分野も拡大して計画された。本共同研究の対象地域は、アジア、アフリカ、オセアニア、中東、中米を含む。研究分野は、文化人類学、開発人類学、医療人類学、生態人類学、スポーツ研究、ジェンダー研究を含み、学際的な研究を目指している。以下では、科研費による研究から見えてきた課題を大きく3つに整理して、本共同研究の射程と期待される成果を示したい。

衛生観とローカルな月経観

月経という生理現象を忌避する社会は世界各地に広く見られ、文化人類学では、出産や死の不浄などと同時にケガレとして理論化されてきた（ダグラス 2009; 波平 1988）。一方で、月経衛生対処という開発実践は、文字通り、月経に「衛生的に」対処しようとするものである。本共同研究で1つの焦点となると考えられるのは、西洋科学に基づいた衛生観とローカルな月経観とのせめぎ合いである。

科研費による研究では、月経を穢れとみなしたり、不浄とみなしたり、道徳的に恥ずかしいものとみなしたりしている社会の事例が報告された。また、セクシュアルな視線に対して恥ずかしいものとみなされていることも報告された。経血がついた使用済みの生理用品を、穢れではなく単に汚物とみなす社会も存在する。これらの月経観は、おもに生理用品の購入や使用、交換、廃棄の場面に観察された。とくに、交換、廃棄の場面では、月経が不浄なものとみなされていることを恐れて生理用品の交換を躊躇ったり、使用済みの生理用品を捨てることに苦慮していたりするなど、ローカルな月経観が女性たちの月経対処に影響を与えていると考えられる事例が見られた。

開発途上国では、使い捨てナプキンなどの西洋起源の生理用品が普及していなかったり、トイレのドアが壊れていてプライバシーが保たれていなかったり、十分な水が供給されておらず衛生を保てないなど、物理的な問題も存在する。しかし、ローカルな月経観が女性たちの月経対処に影響を与えていることを視野に入れば、単に吸収力の高い生理用品を普



定都市の屋台で売られるナプキン（2018年3月、ウガンダ・マナファ県の農村部、杉田映理撮影）。



インドのNGO職員による月経教育（2019年3月、インド・チャンドーリー県、菅野美佐子撮影）。

及させたりトイレを衛生的に整備したりするだけでは、月経対処は変わらない可能性が見えてきたのである。

本共同研究では、ローカルな月経観に基づく恐れや恥ずかしさを顕在化させることなく、月経衛生対処という開発介入がもたらす衛生観を支える生理用品やトイレ設備、廃棄設備とはどのようなものかを検討していく。

月経観のジェンダー差

科研費による研究では、月経のある世代のなかでもとくに学齢期の、初経を迎える時期の少女たちの月経対処に焦点を当てた。初経を契機に、女性のライフコースは男性のそれとは異なるものとなる。月経や女性の身体に関する知識は、月経を穢れや不浄とみなす地域でも、セクシュアルなまなざしに対して恥ずかしいとみなす地域でも、女性と男性では異なっていた。

女性のライフコースにおいて月経のある時期が約40年間にわたることを考慮すると、月経に関する知識の差は、生涯にわたってジェンダー間の問題となる。夫を含む男性とどのような関わりをもつのか、女性はどのようにライフコースを選択するのかという問題と関わっている。

近年、テクノロジーを通じて女性の健康課題を解決しようとする「フェムテック」産業（フェムテックとは、femaleとtechnologyを掛け合わせた言葉）が伸長しており、月経対処にも影響する産業として注目されている。

本共同研究では、月経観のジェンダー差を明らかにし、月経衛生対処プログラムや女性の健康課題に関わる産業の影響を検討する。それにより、どのような月経教育を行ったり、どのようなケアの用品を使用することが、女性のライフコースの選択をより良いものにするのかという課題を考察する。本共同研究では、ジェンダーの視点からも月経衛生対処プロ

新本 万里子（しんもと まりこ）

広島大学アクセシビリティセンター教育研究推進員。専門は文化人類学。論文に「生理用品の受容によるケガレ観の変容—パプアニューギニア・アペラム社会における月経処置法の変遷から」『文化人類学』83(1): 25-45 (2018年)、「パプアニューギニアにおける月経衛生対処に関わる教育と女子生徒たちの実践—月経のケガレと羞恥心をめぐって」『国際開発研究』28(2): 35-49 (2019年)などがある。

グラムに有効な知見を提示できると考えられる。

月経の医療化

月経衛生対処プログラムにともなう月経教育は、ローカルな社会で行われてきた月経教育とは異なる知識や対処方法を現地社会にもちこむと考えられる。そのため、ローカルな地域を調査することで、月経衛生対処という開発介入が、女性の身体をいかに医療の対象として取り込んでいくのかを理解することができる。

近代医療の対象とみなされていなかった月経は、出産が病院で行われるようになったり、家族計画プログラムが導入されたことによって、月経周期に関わる医学的な知識のもとで捉えられ、経口ピルによってコントロールされるようになってきた。病院出産への移行や家族計画プログラムの展開に加えて、月経衛生対処プログラムのもたらす生理学的知識も、月経の病理化、医療化に影響するのではないかと考えられる。本共同研究では、月経への対処を対象とすることで、女性の身体をめぐる政治という課題を分析対象に含めることができると考えられる。



月経対処について学ぶ小学校の課外授業風景（2015年7月、パプアニューギニア・東セビック州、新本万里子撮影）。

引用文献

- ダグラス、M. 2009『汚穢と禁忌』塚本利明訳、東京：筑摩書房。
杉田映理 2019「月経衛生対処（MHM）の開発支援および研究の動向」『国際開発研究』28(2): 1-17。
波平恵美子 1988『ケガレの構造 新装版』東京：青土社。